

# 中小企業設備投資動向調査 [2019年7月調査]

---



- 調査要領、回答企業の属性、業況 2頁
- 1. 設備投資の有無 5頁
- 2. 設備投資の目的 8頁
- 3. 設備投資の増減率 10頁
- 特徴的事例 13頁
- 4. 設備投資「無」の理由 15頁
- 5. 設備資金調達方法 17頁

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D)前年度の実績、 (B)当年度の修正計画(今回)</p> <p>(注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資。</p>
2 調査時点	○2019年7月1日現在
3 対象企業	○当金庫取引先中小企業(注) (注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業
4 企業数	有効回答数 4,830社(アンケート発送数10,499社、回収率46.0%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 産業調査部 百武 TEL:03-3246-9370

# 調査回答企業の属性

## 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比(%)
① 10人以下	846	17.5
② 10人超～30人以下	1,465	30.3
③ 30人超～50人以下	867	18.0
④ 50人超～100人以下	835	17.3
⑤ 100人超	817	16.9
<b>合計</b>	<b>4,830</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

## 2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
1 北海道	178	3.7	6 北陸	188	3.9
2 東北	384	8.0	7 近畿	850	17.6
3 関東	1,368	28.3	8 中国	392	8.1
4 甲信越	270	5.6	9 四国	159	3.3
5 東海	535	11.1	10 九州・沖縄	506	10.5
<b>合計</b>				<b>4,830</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## 3) 業種別

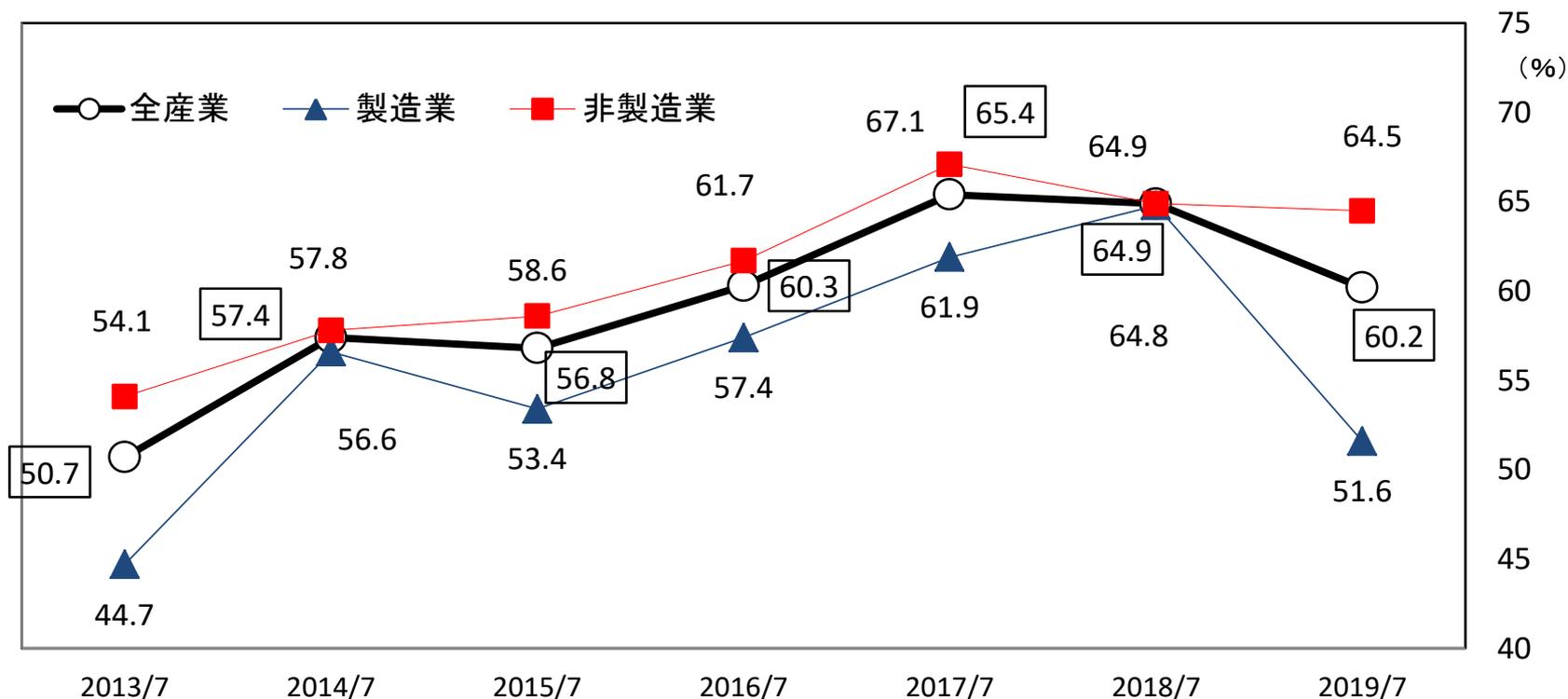
	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
<b>製造業</b>	<b>1,605</b>	<b>33.2</b>	<b>非製造業</b>	<b>3,225</b>	<b>66.8</b>
食料品	195	4.0	建設	403	8.3
繊維	92	1.9	卸売	920	19.0
木材・木製品	68	1.4	小売	400	8.3
紙・パルプ	37	0.8	不動産・物品賃貸	197	4.1
化学	135	2.8	運輸	759	15.7
窯業・土石	64	1.3	サービス	408	8.4
鉄・非鉄	85	1.8	情報通信	45	0.9
印刷	105	2.2	飲食店・宿泊業	93	1.9
金属製品	283	5.9			
はん用、生産用、業務用機械	184	3.8			
電気機器	85	1.8			
輸送用機器	84	1.7			
その他製造	188	3.9			
<b>全業種</b>				<b>4,830</b>	<b>100.0</b>

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

# 調査回答企業の業況

■ 業況は全産業で「良い」とした企業の割合が60.2%と前年同時期に比べ低下。製造業が51.6%と前年同時期と比べ低下幅が大きい。輸送用機器(72.1%→48.8%)などで低下。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

# 1. 設備投資の有無①

- 設備投資の2018年度実績についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の52.6%。前年から微減。
- 2019年度修正計画についてみると、設備投資「有」が全体の43.9%。前年とほぼ同水準。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

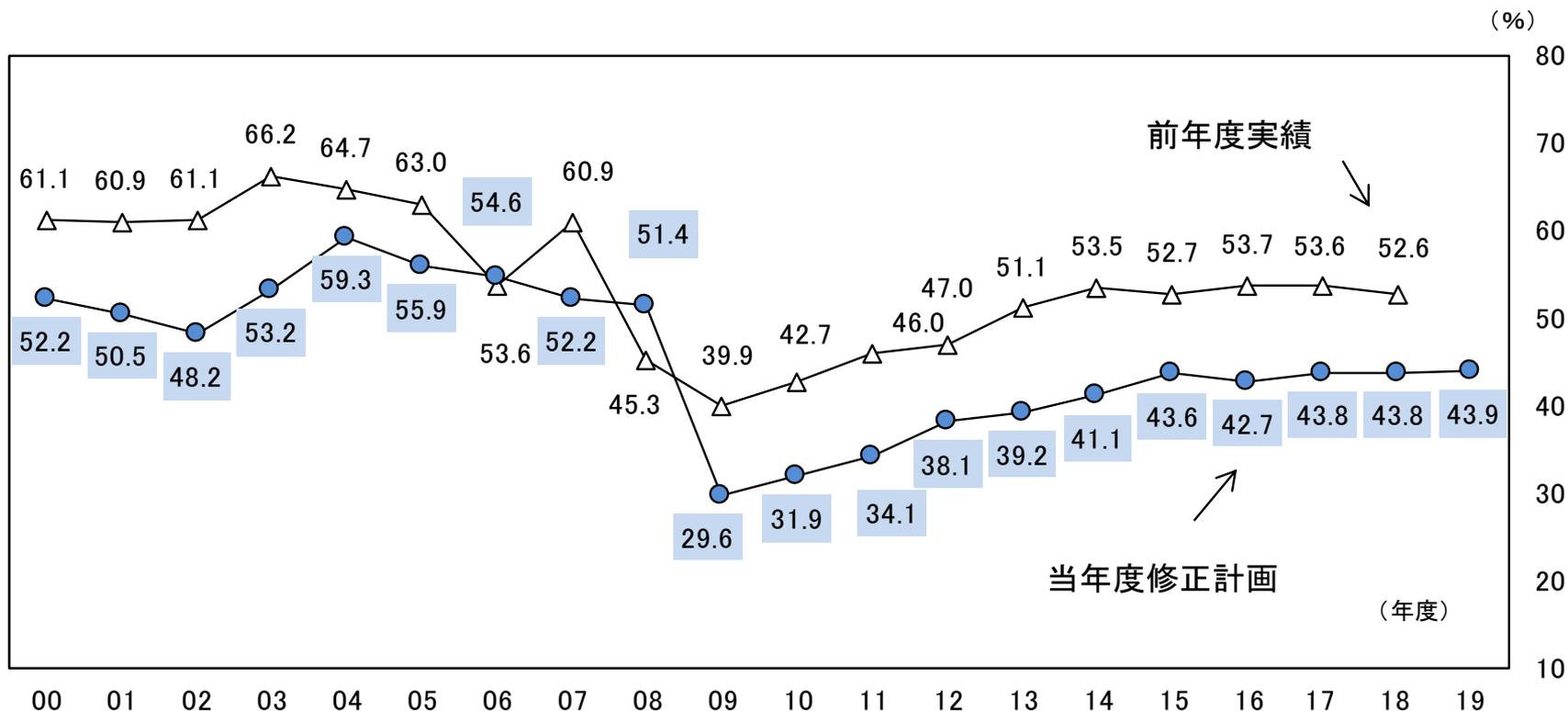
		2018年度実績		2019年度修正計画		
		(下段は前年2017年度実績)		(下段は前年2018年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		52.6	47.4	43.9	22.5	33.6
		(53.6)	(46.4)	(43.8)	(22.9)	(33.3)
製造業		64.0	36.0	52.0	24.8	23.2
		(64.6)	35.4	(53.8)	(22.6)	(23.6)
非製造業		46.6	53.4	39.5	21.3	39.2
		(47.6)	(52.4)	(38.5)	(23.0)	(38.5)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業2,960、製造業1,029、非製造業1,931

# 1. 設備投資の有無②(全産業)

[図表1-2]設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画)

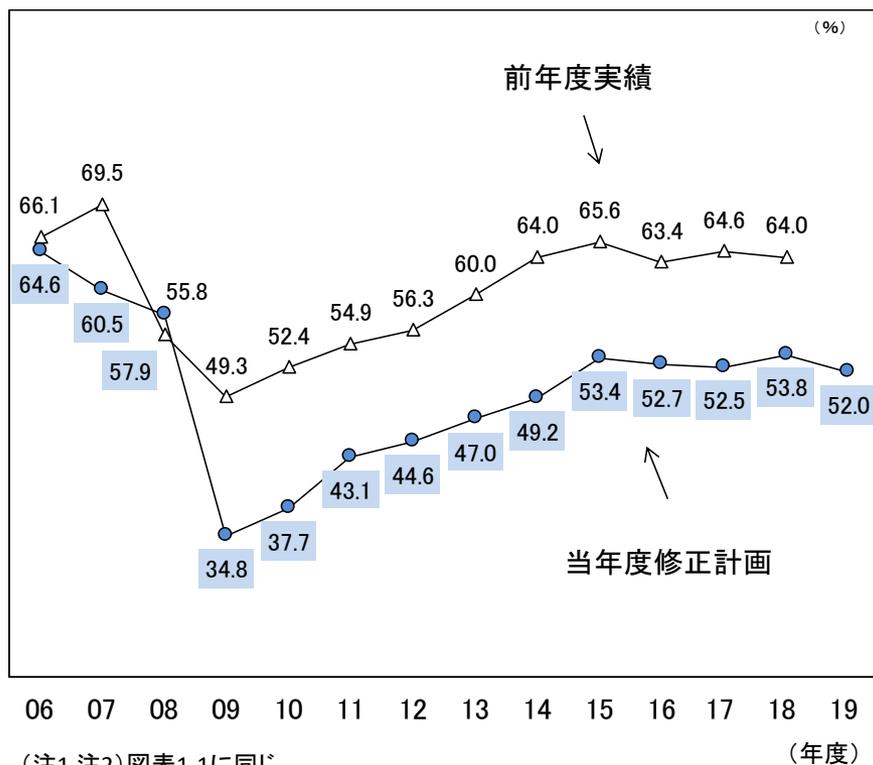


(注1,注2)図表1-1に同じ

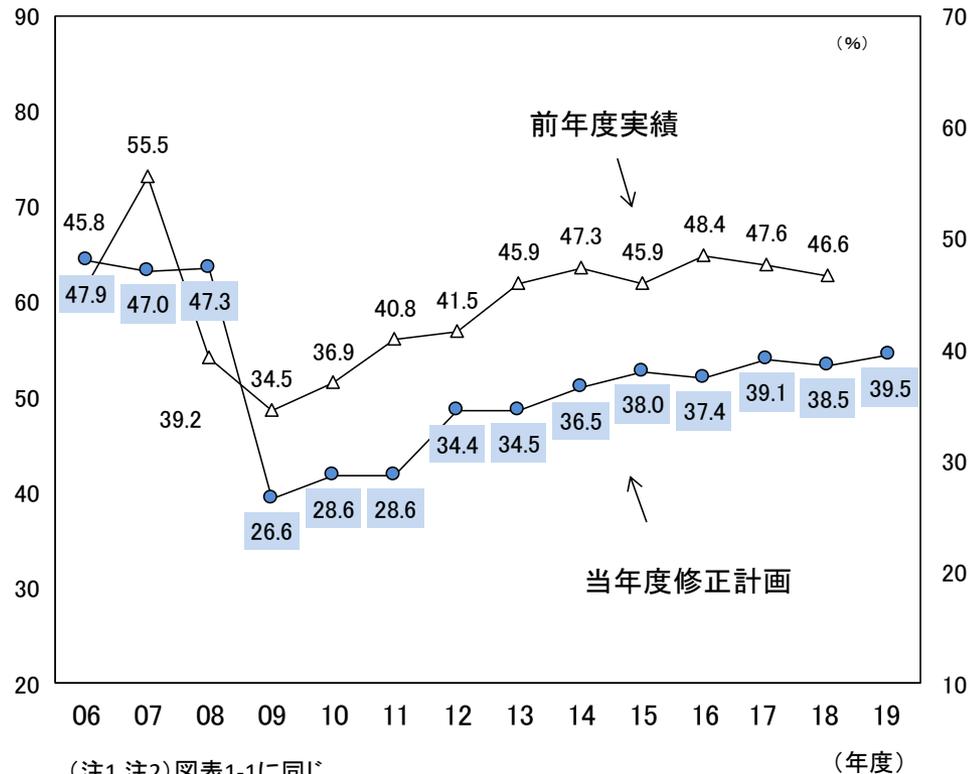
# 1. 設備投資の有無③(製・非製)

- 製造業の2018年度実績は、設備投資「有」企業が64.0%。2019年度修正計画は「有」が52.0%。
- 非製造業の2018年度実績は設備投資「有」企業が46.6%。2019年度修正計画は「有」が39.5%。

【図表1-3】設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画)  
【製造業】 【非製造業】



(注1,注2)図表1-1に同じ



(注1,注2)図表1-1に同じ

## 2. 設備投資の目的

- 2018年度実績、2019年度修正計画ともに設備投資目的の上位をみると「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」の順。19年度にかけ「設備の代替」、「情報化関連」が増加。

[図表2-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5年間の割合の推移)

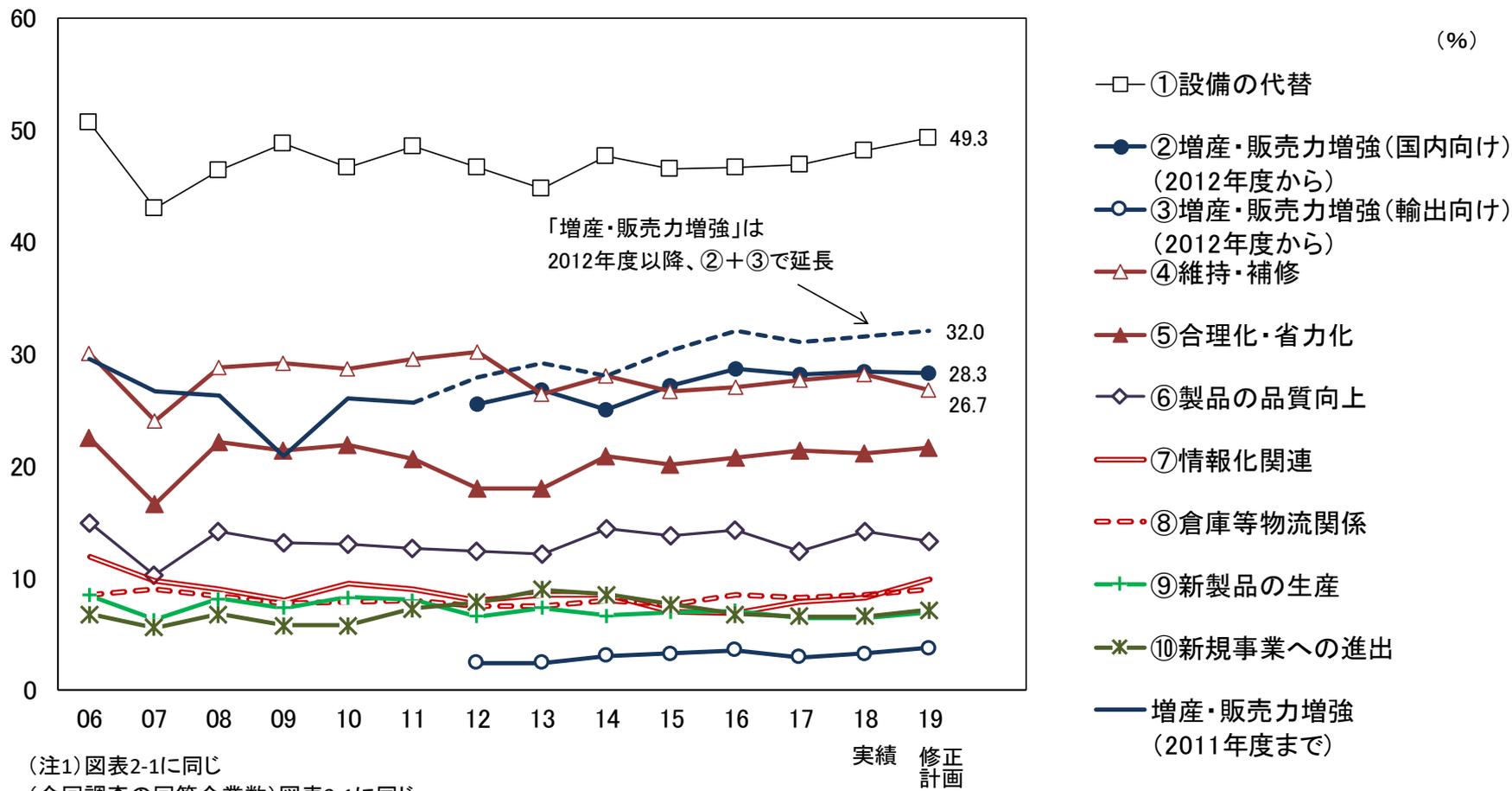
	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2017→2018 変化幅	2019 修正 計画	2018→2019 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.5	46.7	46.9	48.2	+1.3	49.3	+1.1
②増産・販売力増強(国内向け)	27.1	28.6	28.2	28.4	+0.2	28.3	▲0.1
③増産・販売力増強(輸出向け)	3.2	3.5	2.9	3.2	+0.3	3.7	+0.5
④維持・補修	26.6	27.0	27.7	28.1	+0.4	26.7	▲1.4
⑤合理化・省力化	20.1	20.7	21.3	21.1	▲0.2	21.6	+0.5
⑥製品の品質向上	13.7	14.2	12.4	14.1	+1.7	13.2	▲0.9
⑦情報化関連	6.9	6.8	7.8	8.2	+0.4	9.8	+1.6
⑧倉庫等物流関係	7.6	8.5	8.2	8.4	+0.2	8.9	+0.5
⑨新製品の生産	6.9	7.0	6.4	6.4	+0.0	6.9	+0.5
⑩新規事業への進出	7.6	6.7	6.5	6.5	+0.0	7.1	+0.6
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	3.3	3.1	2.5	2.0	▲0.5	2.4	+0.4
研究開発	3.4	3.1	2.7	3.2	+0.5	2.9	▲0.3
福利厚生	3.7	4.8	4.4	5.4	+1.0	4.8	▲0.6

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(今回調査の回答企業数) 18年度2,345、19年度1,923

# 2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答

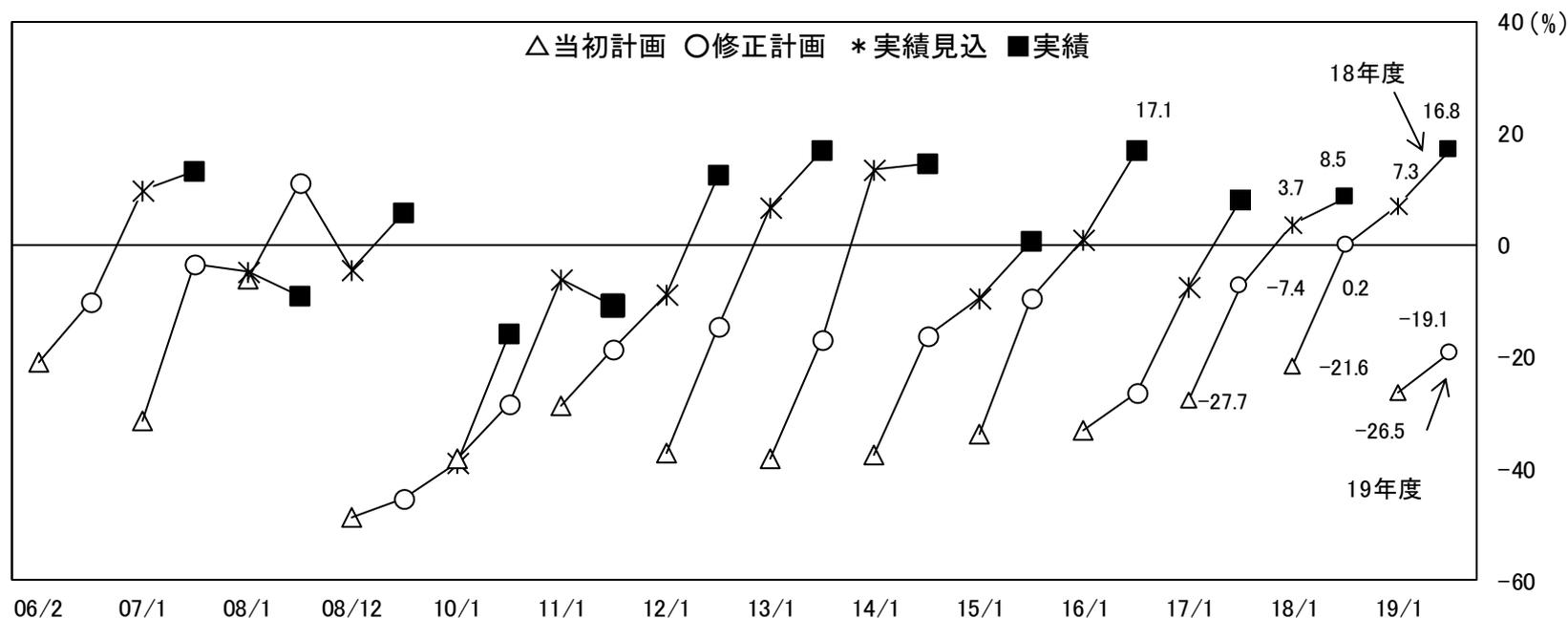


(注1) 図表2-1に同じ  
(今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

# 3. 設備投資額の増減率(全産業)

- 全産業の設備投資額の増減率は2018年度実績で前年度実績対比+16.8%となった。実績時点としては2015年度以来3年ぶりの高い伸び。
- 2019年度修正計画は2018年度実績対比▲19.1%。前年同時期(同+0.2%)を下回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移  
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



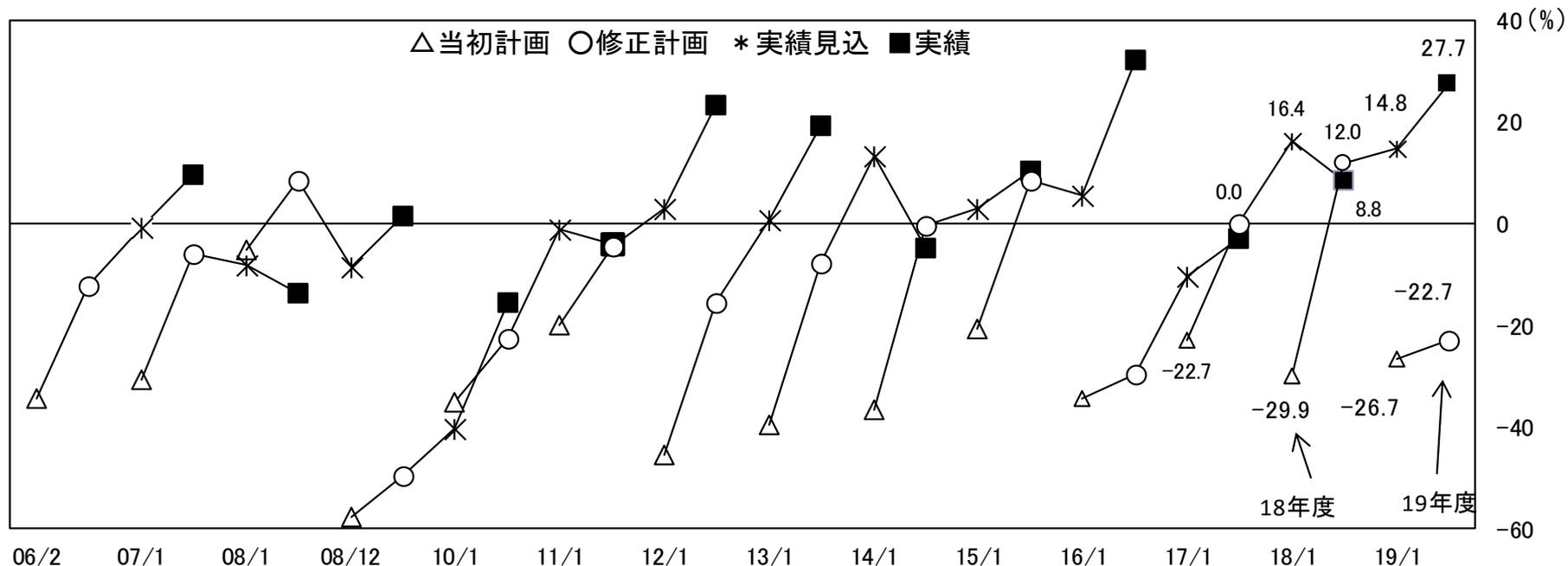
(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。  
(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。  
(回答企業数) 18年度全産業1,609、製造業677、非製造業932 19年度全産業1,581、製造業672、非製造業909

(調査年月)

# 3. 設備投資額の増減率(製造業)

■ 製造業の設備投資額の増減率は2018年度実績で+27.7%、2019年度修正計画は2018年度実績対比▲22.7%。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



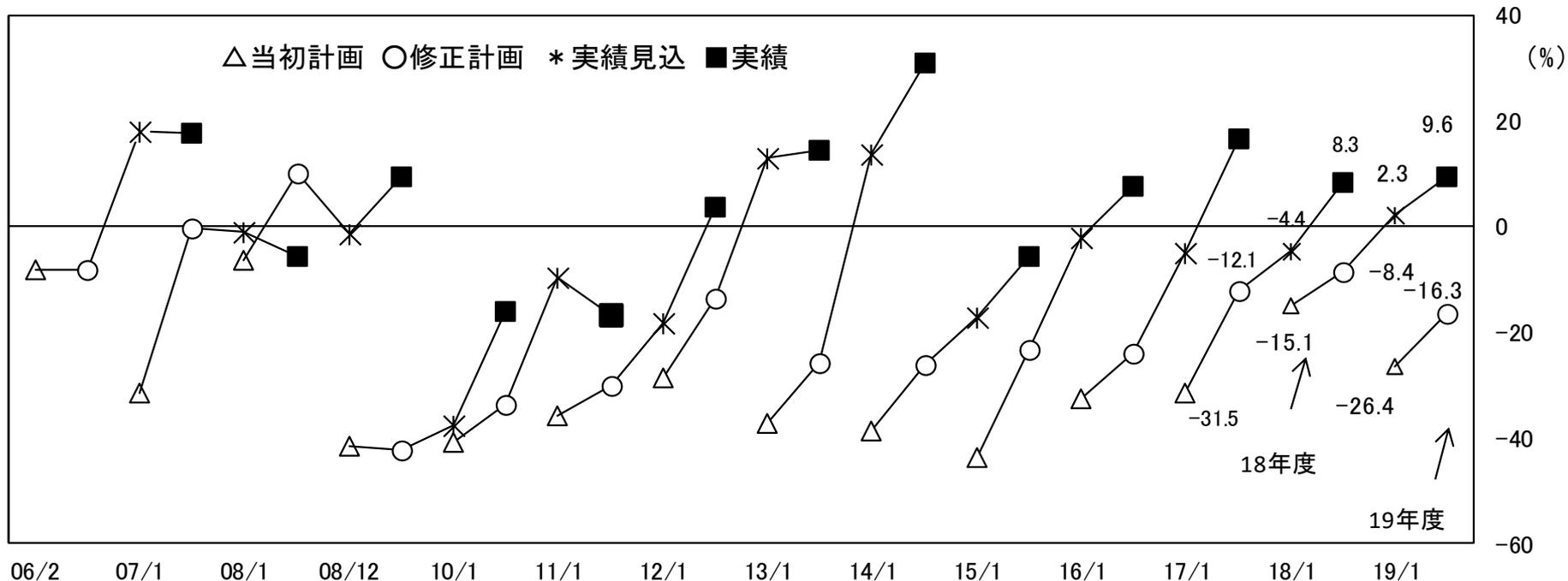
(注1、注2) 図表3-1に同じ  
(回答企業数 図表3-1に記載)

(調査年月)

# 3. 設備投資額の増減率(非製造業)

■ 非製造業の設備投資額の増減率は2018年度実績で+9.6%、2019年度修正計画は2018年度実績対比▲16.3%。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表3-1に同じ  
(回答企業数 図表3-1に記載)

(調査年月)

# 特徴的事例①(2018年度)

連番	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	運輸業	倉庫・設備車両	荷主の増産強化のため車両所有数増加、古い車両入替
2	大口	金属製品	溶接機械	新車種対応
3	大口	木材・木製品	新工場設立	木質チップ需要増に伴う工場建設
4	海外需要	不動産・物品賃貸業	酒蔵建設	海外進出
5	新規事業	不動産・物品賃貸業	コテージキャンプ場	新規事業
6	人手不足	建設業	高圧洗浄機、社員寮	設備の更新、外国人技能実習生受入のため
7	働き方改革	金属製品	勤怠管理システム・5軸マシンング	法改正の対応の為・設備更新
8	新規事業	卸売業	中古住宅	民泊事業のため。
9	人手不足	小売業	タコ焼機6台	半自動タコ焼製造による人件費削減のため
10	消費税率改訂	食料品	POSレジシステム	消費税率改訂に対応するため

# 特徴的事例②(2019年度)

連番	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口投資	化学	成形機11台	車載用部品。EV車の関連部品等が2022年まで受注が伸びている。
2	大口投資	一般機械	新工場完成	受注増加が見込まれたが、米中貿易戦争の影響等あり。
3	大口投資	飲食・宿泊業	増築	耐震化への対応
4	物流関連	運輸業	倉庫の増設、大型トラック7台	売上増強の為、設備の代替の為
5	新エネルギー	卸売業	バイオガスプラント	再生可能エネルギーの中で単価の高い(変動していない)バイオガスプラントを建設
6	人手不足	サービス業	洗浄機の自動化	人手不足対応
7	人手不足	不動産・物品賃貸業	賃貸収益	人手のかからない収入の方策、安定収益確保
8	消費税率改訂	小売業	軽減税率対応POSレジ	消費税、軽減税率対応、免税対応(インバウンド)
9	働き方改革	窯業・土石	ノートタブレット	時短・働き方改革
10	IT投資	鉄・非鉄	windows10PC更新。サーバ更新。	現行OS・サーバがサポート終了のため。

# 4. 設備投資「無」の理由①

- 2018年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」64.1%が最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」19.8%、⑥「借入負担が大きい」10.2%。
- 2019年度修正計画においても①「現状で設備は適正水準」が63.3%、③「景気の先行き不透明」20.0%の順。19年度にかけ「現状で設備は適正水準」、「現状で設備が余剰」の比率がやや低下。

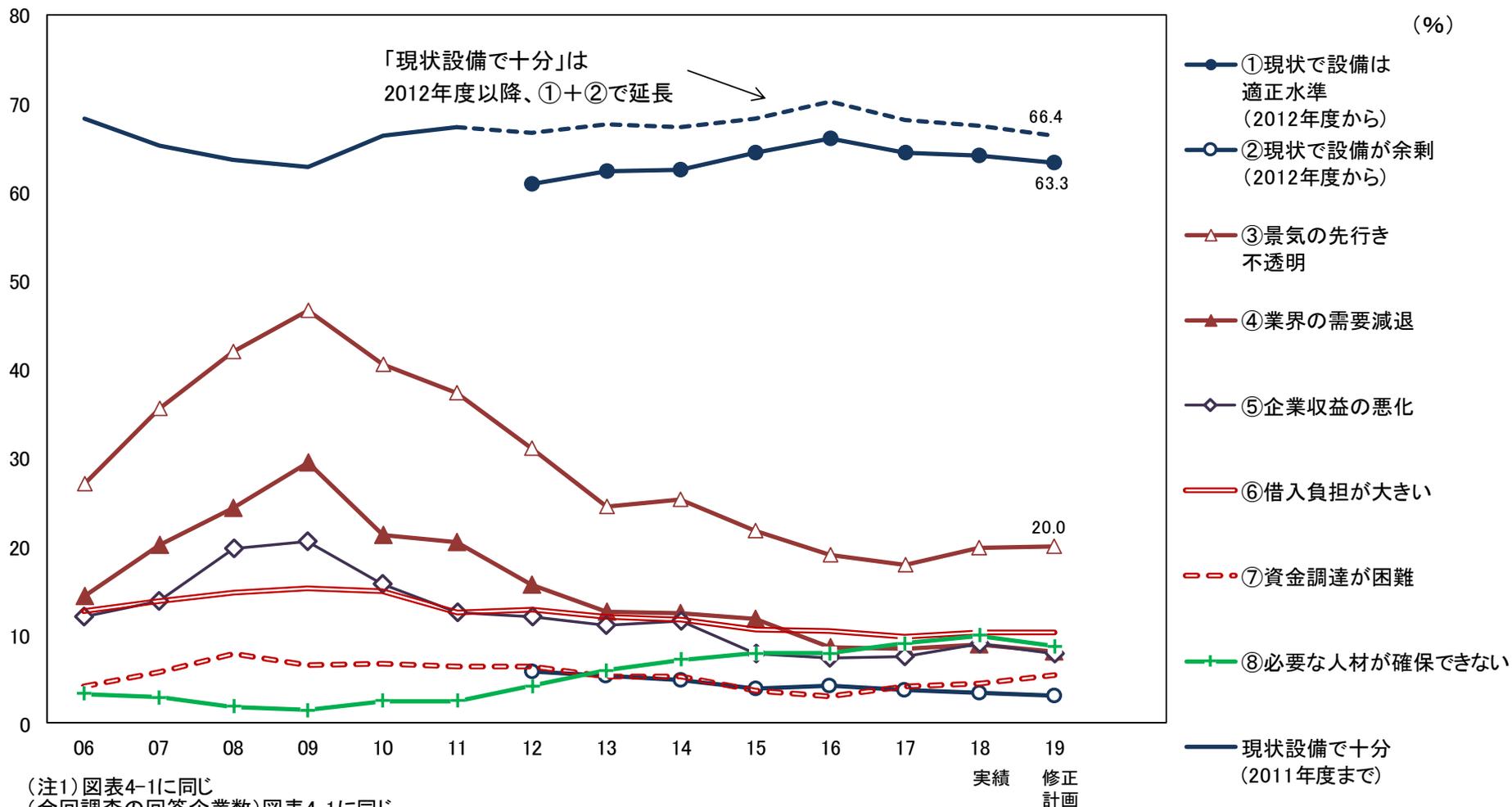
[図表4-1] 設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2015 実績	2016 実績	2017 実績 c	2018 実績 b	2017→ 2018 b-c	2019 修正計画 a	2018→ 2019 a-b
	(%)						
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準(2012年度から)	64.4	66.0	64.5	64.1	▲0.4	63.3	▲0.8
②現状で設備が余剰(2012年度から)	3.9	4.2	3.7	3.4	▲0.3	3.1	▲0.3
③景気の先行き不透明	21.8	19.0	17.9	19.8	+1.9	20.0	+0.2
④業界の需要減退	11.8	8.5	8.4	8.9	+0.5	8.1	▲0.8
⑤企業収益の悪化	7.8	7.3	7.5	8.9	+1.4	7.8	▲1.1
⑥借入負担が大きい	10.6	10.4	9.8	10.2	+0.4	10.3	+0.1
⑦資金調達が困難	3.7	3.0	4.2	4.5	+0.3	5.5	+1.0
⑧必要な人材が確保できない	7.9	7.9	9.0	9.9	+0.9	8.7	▲1.2
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.2	0.9	1.4	1.8	+0.4	1.2	▲0.6
金利水準が高い	0.5	0.3	0.1	0.3	+0.2	0.3	0

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。  
(今回調査の回答企業数) 18年度1,770、19年度1,334

# 4. 設備投資「無」の理由②

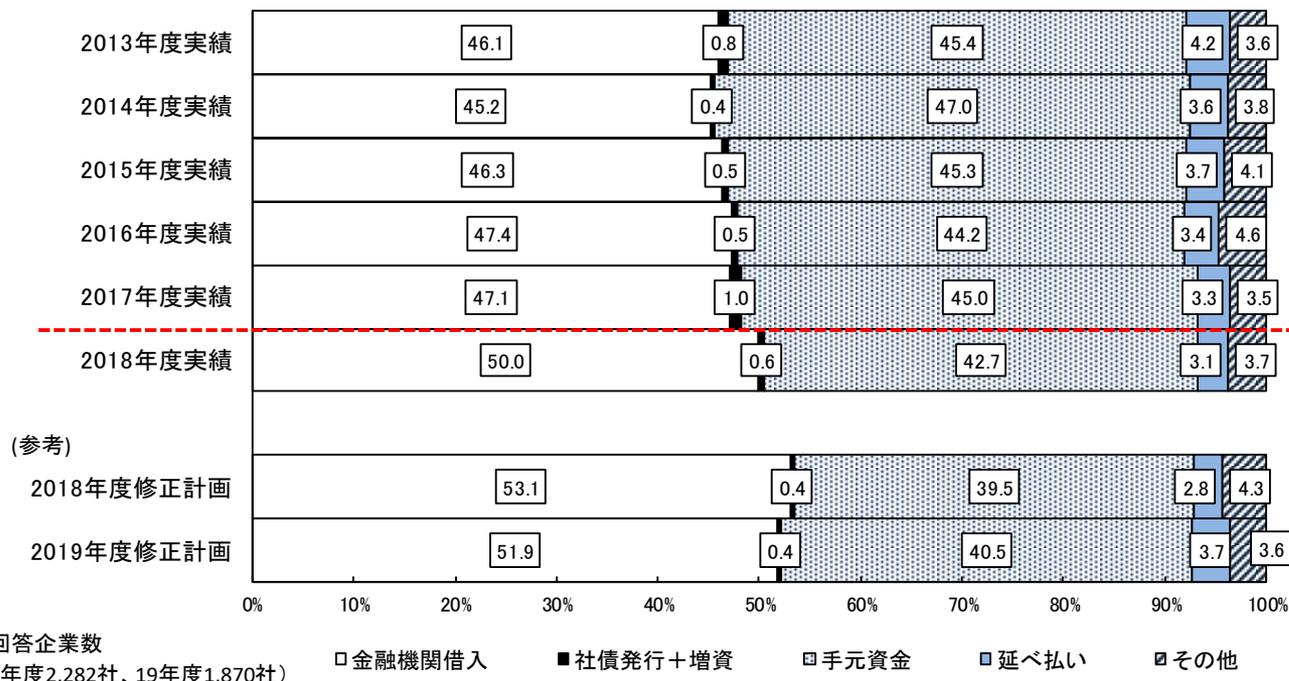
[図表4-2] 設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)



# 5. 設備資金調達方法

■ 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2018年度実績の全企業平均は「金融機関借入」が50.0%と前年を上回った。2019年度修正計画では、「金融機関借入」が51.9%。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)



本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。